

「DX認定」の認定基準改訂のポイント 及び今後の取扱いについて

2024年9月

経済産業省 商務情報政策局

情報技術利用促進課

デジタルガバナンス・コード主な改訂のポイント

- 今回はより経営者がDXに取り組むことを推進するため、**DX推進による企業価値向上に焦点を当てた改訂**を実施。

<名称>

- デジタルガバナンス・コードの目的である「**DX経営による企業価値向上**」を強調する副題を新たに記載

<序文>

- DXの推進による企業価値向上に焦点を当てた経営者向けのメッセージを追加するなど、**序文を大幅に見直し**
- 「人的資本経営の実現に向けた検討会報告書～人材版伊藤レポート2.0～」の3つの視点と整合する、「DX経営に求められる3つの視点」を追加し、**デジタルガバナンス・コードの全体像を「DX経営に求められる3つの視点・5つの柱」と新たに整理**

<本文>

- 経営者への伝わりやすさを重視し、**柱立ての名称・構成を大幅に見直し**
- デジタルガバナンス・コード2.0において「取組例」として設けていた内容を「**望ましい方向性**」に統合し、**より簡潔で分かりやすい内容に変更**
- データが企業の成長に欠かせない要素になってきていることを踏まえ、**経営におけるデータ活用やデータ連携の重要性を強調**
- **DXを推進していく上で最大の課題であるデジタル人材の育成・確保**について、デジタルスキル標準を参照した社員のスキル可視化や経営者を含めた役員・管理職の意識改革、キャリア形成支援等の**重要性を強調**
- **サイバーセキュリティリスク**について、第三者監査やサプライチェーン保護に向けた対策等の**重要性を強調**
- その他、取締役会の役割等、**各項目において必要な見直しを実施**

デジタルガバナンス・コードの柱立ての見直し

- ①各柱のステークホルダーへの開示関係を集約、②デジタル人材を新たに柱として記載、③ガバナンスシステムの各項目は関連する柱に移行した上で、各柱の名称を見直し。

改訂前

1. ビジョン・ビジネスモデル

2. 戦略

2-1. 組織づくり・人材・企業文化に関する方策

2-2. ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策

3. 成果と重要な成果指標

4. ガバナンスシステム

サイバーセキュリティ

戦略の見直し・監督

経営者の情報発信

①集約

②分割

③移行

改訂後

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

2. DX戦略の策定

3. DX戦略の推進

3-1. 組織づくり

3-2. デジタル人材の育成・確保

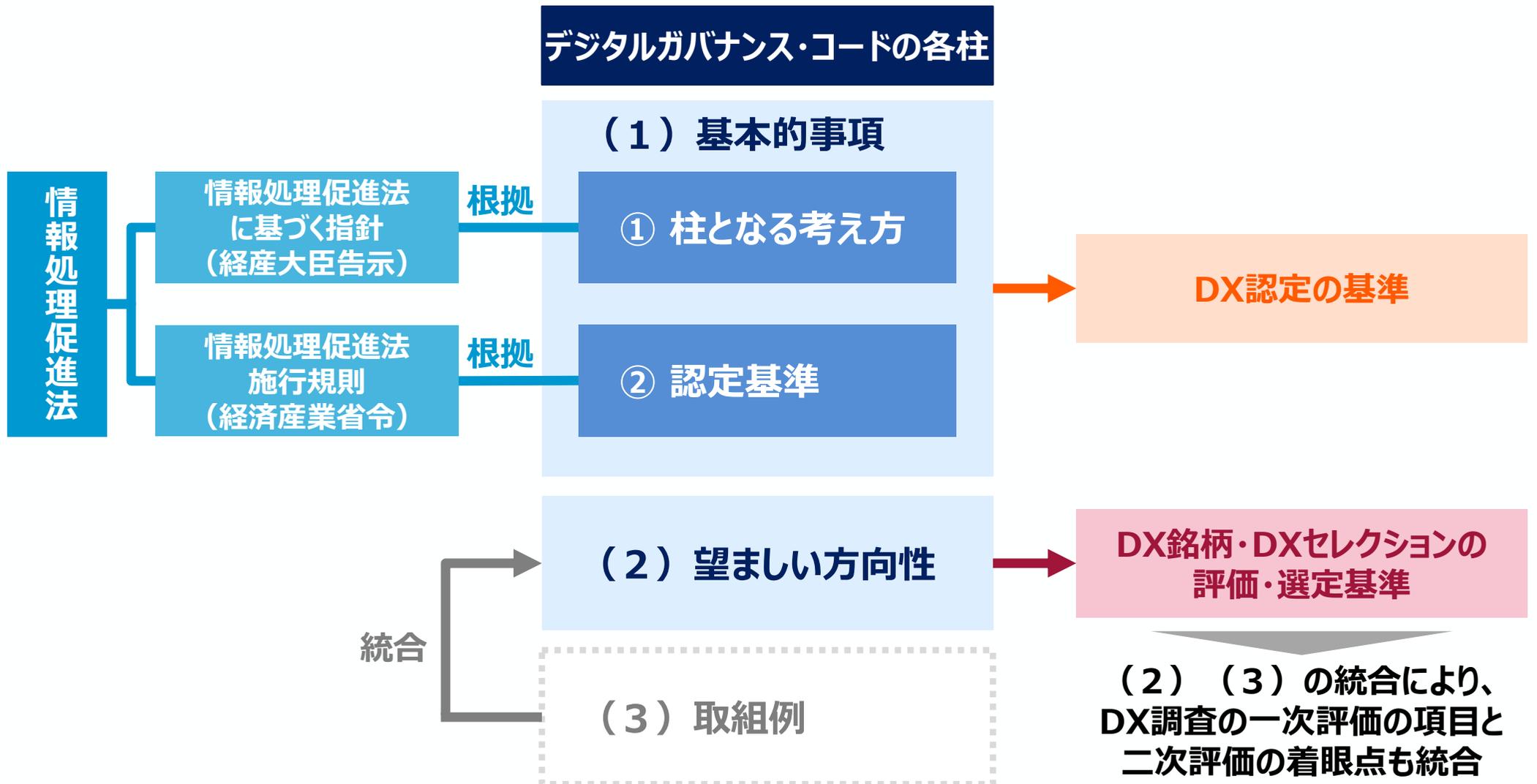
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

5. ステークホルダーとの対話

デジタルガバナンス・コードの構成の見直し

- コードを簡潔にし、分かりやすくするため、記載内容が類似している（３）取組例を（２）望ましい方向性に統合し、項目を精査。



「DX認定」 認定基準改訂のポイント

<認定基準改訂のポイント>

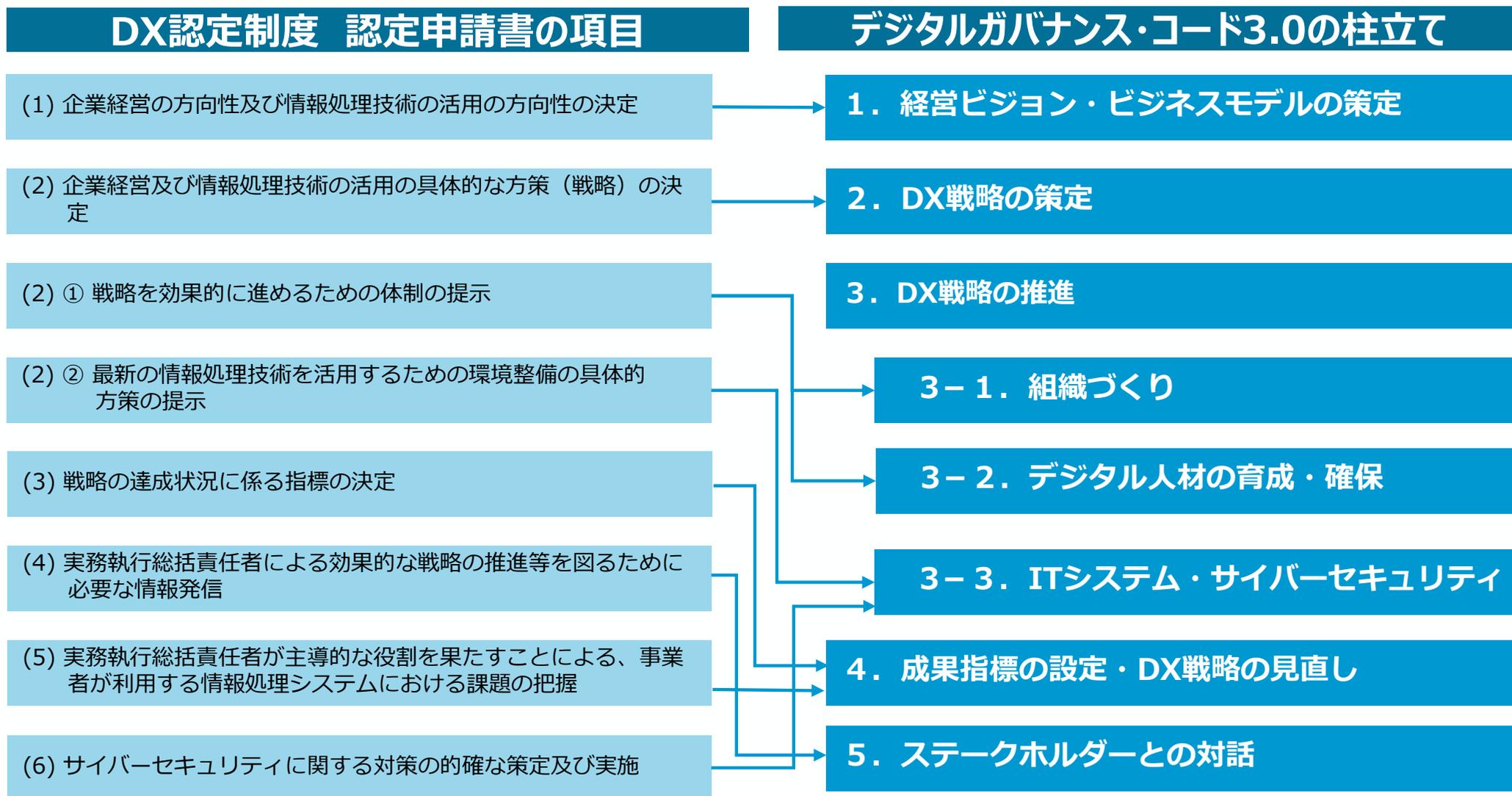
- 「デジタル技術の進化による競争環境の変化」を「データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化」に見直し。
- 「デジタル技術を活用する戦略」を「DX戦略（＝データとデジタル技術を活用する戦略）」に見直し。
- 各柱の「①柱となる考え方」や「②認定基準」に記載されている各項目を移行・分割。

<留意して頂きたい事項>

- 上記のポイント以外では、認定基準の内容で大きく変更となる箇所は発生していない。
- 申請の際に必要な、認定申請書や認定更新申請書は変更を行っていない。
- 申請の際のポイントは、申請要項（申請のガイダンス）や申請チェックシート等に記載。

認定申請書とデジタルガバナンス・コードの関係性

- DX認定制度の認定申請書の項目と、デジタルガバナンス・コードの柱立てとの関係性は、以下のとおり。



「DX認定」基準改訂に伴う今後の取扱い

	2024年			
	9月	10月	11月	12月
認定基準	9月認定 (旧基準)	10月認定 (旧基準)	11月認定 (旧基準)	12月認定 (新基準)
審査基準	旧基準		新基準	
新規申請の 再申請者 (初回申請日： 9/30以前)	→	10/1以降：新基準で再申請 →		
新規申請者 (初回申請日： 10/1以降)		10/1以降：新基準で申請 →		
更新申請者	新基準での申請 (更新期限が11/30以降の更新申請者) →			